

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 信也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 蒲池 哲也

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6803-5960

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,159	△1.7	2,036	205.5	3,139	28.9	1,406	55.6
20年3月期	61,222	△8.5	666	△27.6	2,435	12.5	904	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.77	39.77	2.8	4.3	3.4
20年3月期	24.86	24.83	1.7	3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 380百万円 20年3月期 1,117百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	71,770	49,267	66.8	1,435.82
20年3月期	75,085	52,289	67.9	1,412.46

(参考) 自己資本 21年3月期 47,954百万円 20年3月期 51,001百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,250	△565	△3,057	10,958
20年3月期	1,940	320	△807	12,331

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00	908	100.6	1.7
21年3月期	—	7.50	—	11.00	18.50	636	46.5	1.3
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	9.00	16.50		34.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,500	10.1	△350	—	150	—	150	—	4.49
通期	66,500	10.5	1,400	△31.3	2,600	△17.2	1,600	13.7	47.91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,000,309株 20年3月期 37,000,309株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 601,429株 20年3月期 892,485株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,434	△1.8	1,840	792.9	2,592	57.6	1,020	153.8
20年3月期	50,347	△11.8	206	△60.9	1,644	16.5	402	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	28.73	28.73
20年3月期	11.01	11.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	51,337		33,714	65.7			1,004.87	
20年3月期	53,702		37,071	69.0			1,022.40	

(参考)自己資本 21年3月期 33,714百万円 20年3月期 37,071百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,500	13.2	△400	—	△100	—	△100	—	△2.98
通期	56,500	14.3	1,200	△34.8	1,750	△32.5	900	△11.9	26.83

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は5ページを参照してください。  
 また、1株当たり配当金の予想につきましては、7ページの「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の基本方針に基づき算出しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が継続し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響はほぼ収束したものの、公共投資は依然として縮小傾向にあり、景気の後退から企業の設備投資が減少するなど、一層厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、適正原価の確保と施工体制の強化による収益力の向上、安全・品質管理体制の強化、並びに新規事業の拡大に取り組んでまいりましたものの、受注工事高につきましては、前連結会計年度比8.6%減の526億87百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比1.7%減の601億59百万円となりました。

この結果、次連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度比2.6%増の325億6百万円となりました。

利益につきましては、採算を重視した選別受注及び原価低減による収支の改善等により、営業利益は前連結会計年度比205.5%増の20億36百万円、経常利益は前連結会計年度比28.9%増の31億39百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比55.6%増の14億6百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 設備工事事業

売上高は498億48百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は18億69百万円（前連結会計年度比546.4%増）となりました。

#### 2. 設備機器販売事業

売上高は83億4百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は2億77百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

#### 3. その他の事業

売上高は20億5百万円（前連結会計年度比21.4%減）、営業損失は35百万円（前連結会計年度 営業利益1億28百万円）となりました。

## 事業種別受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	27,019	46.9	15,110	47.7	27,709	52.6	16,002	49.2
衛生工事	15,042	26.1	12,514	39.5	10,281	19.5	11,436	35.2
電気工事	13,058	22.6	4,048	12.8	12,691	24.1	5,068	15.6
小計	55,119	95.6	31,673	100.0	50,681	96.2	32,506	100.0
設備機器販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	2,552	4.4	—	—	2,005	3.8	—	—
合計	57,672	100.0	31,673	100.0	52,687	100.0	32,506	100.0

## 事業種別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	25,470	41.6	26,817	44.6
衛生工事	13,933	22.7	11,359	18.9
電気工事	11,370	18.6	11,671	19.4
小計	50,774	82.9	49,848	82.9
設備機器販売事業	7,894	12.9	8,304	13.8
その他の事業	2,552	4.2	2,005	3.3
合計	61,222	100.0	60,159	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界規模での景気の低迷が我が国の経済に与える影響は大きく、景気回復への明確な道筋が見えず、更なる景気の落ち込みもあり得るものと考えられます。

建設業界におきましては、企業の設備投資は引き続き抑制傾向が続くと予測されることから非常に厳しい環境ではありますが、一方でグリーンニューディールと言われるように低炭素社会に向けた環境整備は着実に進むことから省エネ投資は増えていくものと考えられます。

このような環境のもと、第3次中期経営計画も後半に入り、「将来を見据えた事業の基盤作り」という考えに基づき、環境エネルギー分野に積極的に取り組み、ステークホルダーの皆様方に成果の還元ができるよう、当社グループ総力を挙げて努力する所存であります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高575億円、連結売上高665億円、連結営業利益14億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益16億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高550億円、売上高565億円、営業利益12億円、経常利益17億50百万円、当期純利益9億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### 〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より33億14百万円減少し、717億70百万円となりました。その内訳は、流動資産388億11百万円（前連結会計年度末比11億8百万円減少）、固定資産329億59百万円（前連結会計年度末比22億6百万円減少）であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が16億25百万円、未成工事支出金等が12億15百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が23億82百万円、有価証券が10億6百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より投資有価証券の含み益等の減少により49億93百万円減少したためであります。

#### 〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より2億92百万円減少し、225億3百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が13億74百万円減少したためであります。

#### 〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より利益剰余金が18億73百万円、その他有価証券評価差額金が14億6百万円それぞれ減少したこと等により、492億67百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億50百万円(前連結会計年度比3億10百万円増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加及び仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が23億93百万円となったこと、売上債権が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億65百万円(前連結会計年度比8億86百万円減少)となりました。これは主に匿名組合出資金の払込による支出が、匿名組合出資金の払戻による収入を上回ったこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億57百万円(前連結会計年度比22億50百万円減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、109億58百万円(前連結会計年度末比13億73百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	67.2	62.8	65.7	67.9	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	58.2	47.9	41.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.5	—	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	37.9	—	105.8	147.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、個別ベースでの配当性向を60%とすることを目標といたしております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき11円とさせていただく予定であります。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は18円50銭となり、連結ベースでの当期の配当性向は46.5%、当期の純資産配当率は1.3%となります。また個別ベースでの当期の配当性向は64.4%、当期の純資産配当率は1.8%となります。

なお、当社は、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましても、株式数で272万9千株、取得価額で21億60百万円の自己株式を取得、過去の取得分も含め300万株の自己株式を消却しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、従前どおり中間期末と期末の年2回とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、日本電信電話㈱及びその関係会社（以下「NTTグループ」という。）への依存度が高く、今後NTTグループの建設投資が何らかの理由で予想以上に大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ② 取引先に関するリスク

わが国の建設市場は、公共投資を中心に抑制が続いている等、極めて厳しい現状にあり、受注競争、価格競争は熾烈を極めております。このような中で、当社グループの取引先の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 資材調達価格に関するリスク

当社グループが取り扱う設備用機器・資材の価格が、鉄、銅等の素材の品薄や相場の変動等により高騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 不採算工事の発生に関するリスク

当社グループが施工する工事において、当該工事の施工段階で当初の想定外の追加工事原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金を計上することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 安全に関するリスク

当社グループは、NTTグループの建物のリニューアル工事を数多く施工しております。このようなリニューアル工事の施工に於いては、人身事故はもとより物損、設備事故を引き起こすと、高度情報化された公共通信に重大な障害を与えることとなり、重大な工事事務が発生した場合には、多額の損害賠償金の支払いが生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付制度に関するリスク

当社グループのうち、提出会社及び連結子会社の一部は総合設立型の「東京空調衛生工事業厚生年金基金」に加入しております。また、持分法適用の関連会社の一部は総合設立型の「東京都建設業厚生年金基金」に加入しております。これら基金の財政状態悪化による制度の見直しの内容によっては、当社グループの退職給付費用の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 有価証券等に関するリスク

当社グループの保有する株式については、株式市況及び保有銘柄の業績等により大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。また、期首に期待した配当金が受け取れない場合があります。

債券については、発行体の債務不履行により金利及び元本が回収できなくなる可能性があります。また、為替相場、市場金利、その他マーケットの指標に金利が連動する債券は、市況により取得時及び期首に期待した金利が受け取れない場合があります。

⑧ 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループの連結財務諸表における繰延税金資産は、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングの結果に基づき計上しております。

今後の提出会社及び連結子会社の業績が悪化した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断により、繰延税金資産を減額しなければならず、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

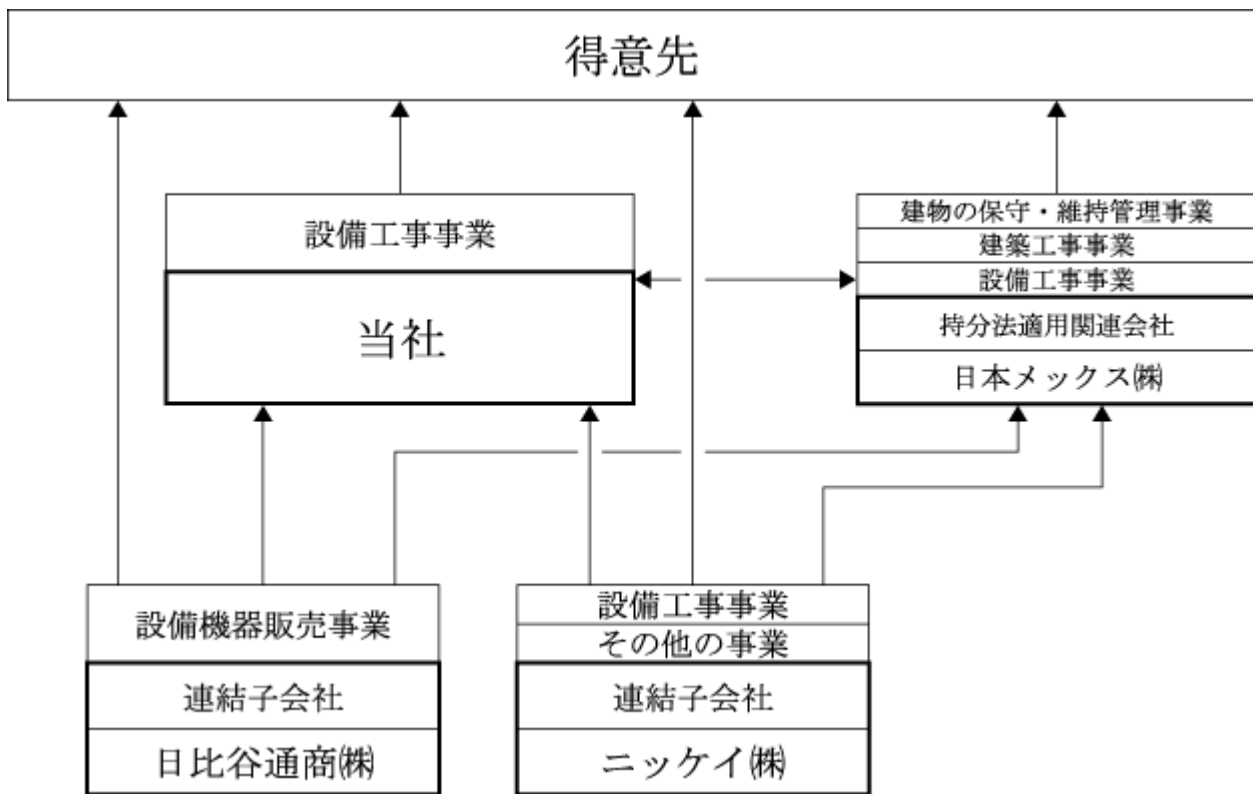
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業………提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ(株)及び持分法適用関連会社である日本メックス(株)が設備工事の施工等を行っております。

設備機器販売事業………連結子会社である日比谷通商(株)が設備機器の販売を行っております。

その他の事業………連結子会社であるニッケイ(株)が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社の合同会社NU-5を営業者とする匿名組合(不動産の取得、保有及び処分等の事業)は、上記の事業の系統図より省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、業界トップクラスの技術力で、空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備工事業を展開してまいりました。建物に“命”を吹き込み、快適な環境を創造することがその役割であると考えております。

カバーする領域は幅広く、設備全般の企画・設計・施工から、完成後の維持管理、リニューアルまで。建物のケア・マネージャーとして、誠実とスピードを持って、ライフサイクルにわたるサポートを行い、「品質」「安全」「環境」「コンプライアンス」といった企業の社会的責任、CSR (Corporate Social Responsibility) 活動にも重点をおき、ステークホルダーそれぞれとの関係を大切にまいります。具体的かつ実効性のある配慮行動をとること、その重要性が増しているためであります。

常に高い目標を設定し、新たな技術・分野にチャレンジし、これからもたゆまぬトータルエンジニアリング力の向上によって、人の過ごす環境づくり、そして地球環境保全に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画 ～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」を策定しました。本中期経営計画の位置付けと致しましては、「10年後のありたい姿」として、設備工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画としております。

この第3次中期経営計画は、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」を行いつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示すものであります。

#### 中期経営計画の基本戦略

##### ①事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズ等に基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

##### ②既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

##### ③新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業を目指し、外部資源の活用等により「ビルシステム・インテグレーション分野」「環境・エネルギー分野」「メンテナンス分野」等成長を加速させて取り組んでまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,832	11,458
受取手形・完成工事未収入金等	23,057	20,675
有価証券	2,608	1,601
未成工事支出金等	2,450	3,666
繰延税金資産	474	826
その他	1,522	635
貸倒引当金	△27	△51
流動資産合計	39,919	38,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,393	1,403
土地	174	174
リース資産	—	13
その他	727	837
減価償却累計額	△1,629	△1,716
有形固定資産合計	666	711
無形固定資産		
リース資産	—	10
その他	145	594
無形固定資産合計	145	604
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,349	※1 23,355
長期貸付金	36	36
繰延税金資産	277	1,097
保険積立金	2,837	2,843
匿名組合出資金	1,154	※2 3,000
その他	1,814	1,550
貸倒引当金	△115	△241
投資その他の資産合計	34,353	31,643
固定資産合計	35,165	32,959
資産合計	75,085	71,770

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,523	17,149
短期借入金	780	780
リース債務	—	5
未払法人税等	573	1,031
未成工事受入金	992	1,271
賞与引当金	622	1,132
完成工事補償引当金	38	34
工事損失引当金	15	72
その他	530	372
流動負債合計	22,076	21,851
固定負債		
リース債務	—	18
繰延税金負債	125	25
退職給付引当金	460	471
役員退職慰労引当金	119	124
その他	14	12
固定負債合計	719	652
負債合計	22,796	22,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	38,075	36,201
自己株式	△602	△368
株主資本合計	49,158	47,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,842	436
評価・換算差額等合計	1,842	436
少数株主持分	1,288	1,312
純資産合計	52,289	49,267
負債純資産合計	75,085	71,770

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	61,222	60,159
売上原価	54,853	51,853
売上総利益	6,368	8,305
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,062	2,028
賞与引当金繰入額	245	398
退職給付費用	160	277
役員退職慰労引当金繰入額	36	32
貸倒引当金繰入額	54	159
地代家賃	875	907
減価償却費	90	101
その他	2,177	2,361
販売費及び一般管理費合計	5,702	6,268
営業利益	666	2,036
営業外収益		
受取利息	259	245
受取配当金	210	192
有価証券売却益	—	34
持分法による投資利益	1,117	380
受取保険金	—	145
その他	222	146
営業外収益合計	1,809	1,145
営業外費用		
支払利息	18	15
有価証券売却損	6	2
その他	16	25
営業外費用合計	40	42
経常利益	2,435	3,139
特別利益		
投資有価証券売却益	138	5
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	147	5
特別損失		
投資有価証券評価損	694	751
たな卸資産廃棄損	6	—
土地売却損	2	—
特別損失合計	703	751
税金等調整前当期純利益	1,879	2,393
法人税、住民税及び事業税	634	1,272
法人税等調整額	231	△351
法人税等合計	865	921
少数株主利益	110	65
当期純利益	904	1,406

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,931	5,931
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,931	5,931
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	38,523	38,075
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△902
当期純利益	904	1,406
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△800	△2,378
当期変動額合計	△447	△1,873
当期末残高	38,075	36,201
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,153	△602
当期変動額		
自己株式の取得	△279	△2,184
自己株式の処分	30	39
自己株式の消却	800	2,379
当期変動額合計	551	233
当期末残高	△602	△368
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,055	49,158
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△902
当期純利益	904	1,406
自己株式の取得	△279	△2,184
自己株式の処分	27	39
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	103	△1,640
当期末残高	49,158	47,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,217	1,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,375	△1,406
当期変動額合計	△2,375	△1,406
当期末残高	1,842	436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,217	1,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,375	△1,406
当期変動額合計	△2,375	△1,406
当期末残高	1,842	436
少数株主持分		
前期末残高	1,191	1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	23
当期変動額合計	97	23
当期末残高	1,288	1,312
純資産合計		
前期末残高	54,464	52,289
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△902
当期純利益	904	1,406
自己株式の取得	△279	△2,184
自己株式の処分	27	39
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,278	△1,382
当期変動額合計	△2,174	△3,022
当期末残高	52,289	49,267

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,879	2,393
減価償却費	140	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	510
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	57
受取利息及び受取配当金	△470	△438
支払利息	18	15
有価証券売却損益 (△は益)	6	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	694	751
持分法による投資損益 (△は益)	△1,117	△380
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	3,471	2,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	△1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,825	△1,374
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△204	279
未払又は未収消費税等の増減額	216	△247
その他	△88	△323
<b>小計</b>	<b>2,355</b>	<b>2,650</b>
利息及び配当金の受取額	496	468
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△893	△854
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,940</b>	<b>2,250</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	321
有形固定資産の取得による支出	△47	△135
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△64	△492
投資有価証券の取得による支出	△2,001	△53
投資有価証券の売却による収入	285	8
投資有価証券の償還による収入	2,000	500
定期預金の預入による支出	△300	—
保険積立金の積立による支出	△274	△201
保険積立金の払戻による収入	343	339
匿名組合出資金の払込による支出	—	△3,000
匿名組合出資金の払戻による収入	500	2,189
差入保証金の回収による収入	67	—
その他	△192	△40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320</b>	<b>△565</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△279	△2,184
自己株式の売却による収入	27	39
配当金の支払額	△548	△902
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△3,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,453	△1,373
現金及び現金同等物の期首残高	10,878	12,331
現金及び現金同等物の期末残高	12,331	10,958

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 すべての子会社(2社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社	連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 海浜幕張ディベロップメント合同会社を営業者とする匿名組合 海浜幕張ディベロップメント合同会社を営業者とする匿名組合は連結財務諸表提出会社との匿名組合契約の終了に伴い、重要性がなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社 三条ユニバーシティハウス株式会社 イー・エス遠州の森株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法適用会社数 関連会社(2社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合は平成21年3月の匿名組合契約に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。  持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社 三条ユニバーシティハウス株式会社 イー・エス遠州の森株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の通常の販売目的で保有する棚卸資産は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 売上高の計上基準 売上高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった売上高は5,371百万円であります。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 売上高の計上基準 同左  なお、工事進行基準によった売上高は7,166百万円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————  —————	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は97百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度10百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 このうち関連会社に対する株式 12,123百万円 —————</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,680百万円 借入実行残高 630 ————— 差引額 1,050</p> <p>4 偶発債務 連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を保留されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する株式 12,494百万円</p> <p>※2 このうち関連会社に対する匿名組合出資金 2,000百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は194百万円です。</p>	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は186百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,000,309	-	1,000,000	37,000,309

(注) 減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,585,250	345,299	1,038,064	892,485

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加323,000株、単元未満株式の買取による増加22,299株であります。  
2 減少は、自己株式の消却による減少1,000,000株、ストック・オプションの行使による減少37,000株及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少1,064株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	379,000	-	77,000	302,000	-

(注) 減少は、ストック・オプションの行使による減少37,000株、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効40,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	274	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	274	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	634	利益剰余金	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	37,000,309	-	3,000,000	34,000,309

(注) 減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	892,485	2,758,514	3,049,570	601,429

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加2,729,000株、単元未満株式の買取による増加29,514株であります。  
2 減少は、自己株式の消却による減少3,000,000株、ストック・オプションの行使による減少44,000株及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少5,570株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	302,000	-	302,000	-	-

(注) 減少は、ストック・オプションの行使による減少44,000株、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効258,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	634	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	267	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	9,832百万円	現金及び預金	11,458百万円
有価証券	2,608	有価証券	1,601
計	12,440	計	13,060
追加型公社債投信等以外の 有価証券	△109	追加型公社債投信等以外の 有価証券	△1,601
現金及び現金同等物	12,331	預入期間が3か月超の定期預金	△500
		現金及び現金同等物	10,958



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,774	7,894	2,552	61,222	—	61,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,764	512	4,277	(4,277)	—
計	50,774	11,659	3,065	65,499	(4,277)	61,222
営業費用	50,485	11,435	2,936	64,857	(4,301)	60,555
営業利益	289	223	128	641	24	666
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,525	7,858	2,624	40,008	35,077	75,085
減価償却費	113	0	29	143	—	143
資本的支出	103	7	27	138	—	138

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,831百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,848	8,304	2,005	60,159	—	60,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,658	368	4,027	(4,027)	—
計	49,848	11,963	2,374	64,186	(4,027)	60,159
営業費用	47,978	11,685	2,409	62,074	(3,951)	58,122
営業利益又は 営業損失(△)	1,869	277	△35	2,112	(76)	2,036
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,565	7,005	2,265	40,836	30,934	71,770
減価償却費	125	1	25	152	—	152
資本的支出	668	0	14	683	—	683

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,701百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,712	6,252	2,540
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	82	101	19
その他	4,041	4,764	722
その他	83	88	4
小計	7,920	11,207	3,286
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,442	1,368	△73
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	499	497	△1
その他	1,001	999	△2
その他	409	367	△41
小計	3,353	3,233	△119
合計	11,273	14,440	3,166

(注) その他有価証券で時価のあるものについて694百万円(株式694百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
285	138	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	12,123百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,344百万円
コマーシャル・ペーパー	2,499百万円
その他	550百万円
小計	4,393百万円
合計	16,516百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについての減損処理はありません。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	101	497	—	—
その他	—	3,946	1,061	805
その他	7	20	45	382
合計	109	4,463	1,107	1,187

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,272	2,087	814
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,241	4,736	494
その他	50	50	0
小計	5,565	6,874	1,308
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,288	2,923	△365
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	300	295	△4
その他	801	717	△83
その他	329	271	△57
小計	4,719	4,208	△510
合計	10,284	11,082	798

(注) その他有価証券で時価のあるものについて719百万円(株式632百万円、その他86百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
329	40	2

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	12,494百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,329百万円
その他	50百万円
小計	1,379百万円
合計	13,874百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて32百万円(株式32百万円)の減損処理を行っております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	295	—	—	—
その他	1,306	3,388	—	808
その他	—	13	25	283
合計	1,601	3,401	25	1,092

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412.46円	1,435.82円
1株当たり当期純利益	24.86円	39.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.83円	39.77円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,289	49,267
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,288	1,312
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,288)	(1,312)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,001	47,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,107	33,398

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	904	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	904	1,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,383	35,380
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	1
(うち新株予約権)(千株)	(45)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数(上限) 1,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.76%)</p> <p>(3)取得価額の総額(上限) 1,000百万円</p> <p>(4)自己株式取得の日程 平成20年6月30日から平成20年11月10日まで</p>	

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,434	8,127
受取手形	928	247
完成工事未収入金	17,479	17,003
有価証券	2,608	1,601
未成工事支出金	1,919	3,020
繰延税金資産	406	684
未収入金	1,092	175
その他	373	404
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	31,226	31,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,292	1,302
減価償却累計額	△960	△998
建物（純額）	332	303
構築物	30	30
減価償却累計額	△27	△28
構築物（純額）	3	2
工具、器具及び備品	291	393
減価償却累計額	△209	△230
工具、器具及び備品（純額）	81	163
土地	174	174
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	0
リース資産（純額）	—	12
有形固定資産合計	591	656
無形固定資産		
ソフトウェア	120	565
リース資産	—	10
電話加入権	17	17
その他	0	3
無形固定資産合計	138	596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,673	10,484
関係会社株式	313	313
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	1	3
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等	77	126
長期前払費用	52	78
繰延税金資産	248	1,078
差入保証金	604	624
保険積立金	2,823	2,830
匿名組合出資金	1,154	3,000
長期預金	800	300
その他	71	181
貸倒引当金	△107	△208
投資その他の資産合計	21,745	18,844
固定資産合計	22,475	20,097
資産合計	53,702	51,337
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,571	1,085
工事未払金	12,276	12,655
リース債務	—	5
未払金	51	37
未払費用	76	156
未払法人税等	412	892
未成工事受入金	992	1,271
預り金	39	36
賞与引当金	485	982
完成工事補償引当金	38	34
工事損失引当金	15	72
その他	190	11
流動負債合計	16,151	17,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
リース債務	—	18
退職給付引当金	382	261
役員退職慰労引当金	81	88
その他	14	12
固定負債合計	479	380
負債合計	16,630	17,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	21,370	21,370
繰越利益剰余金	1,311	△948
利益剰余金合計	24,273	22,013
自己株式	△591	△358
株主資本合計	35,367	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,704	373
評価・換算差額等合計	1,704	373
純資産合計	37,071	33,714
負債純資産合計	53,702	51,337

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	50,347	49,434
売上原価	46,024	43,027
売上総利益	4,322	6,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176	193
従業員給料手当	1,369	1,338
賞与引当金繰入額	144	286
退職金	1	0
退職給付費用	127	136
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
法定福利費	192	204
福利厚生費	56	58
修繕維持費	1	13
事務用品費	176	222
通信交通費	167	161
動力用水光熱費	47	47
調査研究費	57	52
広告宣伝費	41	33
貸倒引当金繰入額	42	118
交際費	68	73
寄付金	4	9
地代家賃	754	778
減価償却費	85	96
租税公課	83	89
保険料	82	86
業務委託費	42	124
研究開発費	144	140
雑費	226	280
販売費及び一般管理費合計	4,116	4,566
営業利益	206	1,840
営業外収益		
受取利息	20	21
有価証券利息	231	216
受取配当金	227	208
有価証券売却益	—	34
匿名組合投資利益	762	35
受取保険金	94	144
その他	123	117
営業外収益合計	1,460	779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2	1
有価証券売却損	6	2
その他	13	24
営業外費用合計	21	27
経常利益	1,644	2,592
特別利益		
投資有価証券売却益	138	5
特別利益合計	138	5
特別損失		
投資有価証券評価損	694	751
特別損失合計	694	751
税引前当期純利益	1,089	1,846
法人税、住民税及び事業税	460	1,087
法人税等調整額	226	△262
法人税等合計	687	825
当期純利益	402	1,020

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,931	5,931
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,931	5,931
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,270	1,270
当期末残高	1,270	1,270
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	320	320
当期末残高	320	320
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,370	21,370
当期末残高	21,370	21,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,261	1,311
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△548	△902
当期純利益	402	1,020
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△800	△2,378
当期変動額合計	△949	△2,259
当期末残高	1,311	△948
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,223	24,273
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△548	△902
当期純利益	402	1,020
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△800	△2,378
当期変動額合計	△949	△2,259
当期末残高	24,273	22,013
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,142	△591
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△279	△2,184
自己株式の処分	30	39
自己株式の消却	800	2,379
当期変動額合計	551	233
当期末残高	△591	△358
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,765	35,367
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△548	△902
当期純利益	402	1,020
自己株式の取得	△279	△2,184
自己株式の処分	27	39
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△398	△2,026
当期末残高	35,367	33,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,053	1,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,348	△1,331
当期変動額合計	△2,348	△1,331
当期末残高	1,704	373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,053	1,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,348	△1,331
当期変動額合計	△2,348	△1,331
当期末残高	1,704	373
純資産合計		
前期末残高	39,818	37,071
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△902
当期純利益	402	1,020
自己株式の取得	△279	△2,184
自己株式の処分	27	39
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,348	△1,331
当期変動額合計	△2,746	△3,357
当期末残高	37,071	33,714



(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成21年6月26日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補及び新任監査役候補

① 新任取締役候補

取締役 専務執行役員 のむら はるき (現 株式会社NTTファンリティアーズ常務取締役  
野村 春紀 建築事業本部長)

取締役(社外取締役) くすみ けんしやう (現 中小企業・地域シェアドサービス株式会社  
楠美 憲章 代表取締役社長)

(注) 楠美 憲章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役及び退任予定監査役

① 退任予定取締役

現 取締役(社外取締役) いわた ひであき  
岩田 英昭

② 退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) その他

取締役 常務執行役員 新規事業推進部長 しのだ やすお (現 取締役 常務執行役員 企画部長  
篠田 易男 新規事業推進部長)

取締役 常務執行役員 名古屋支店長 かとう さとし (現 取締役 執行役員 名古屋支店長)  
加藤 敏

取締役 常務執行役員 東京本店副本店長  
東京本店都市設備本部長 うえむら やすし (現 取締役 執行役員 東京本店副本店長  
上村 安而 東京本店都市設備本部長)

3. 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員 東京本店安全品質管理部長

安全・品質管理推進室長

おおの  
大野

てつひろ  
哲弘

(現 東京本店 原価管理部長)

② 退任予定執行役員

現 常務執行役員

いしい  
石井

ひとし  
均

(日比谷通商株式会社 入社予定)

現 執行役員

東京本店エンジニアリング本部長

さんべ  
三瓶

みのる  
実

現 執行役員 東京本店安全品質管理部長

安全・品質管理推進室長

おくだ  
奥田

てつじ  
哲司

(ニッケイ株式会社 入社予定)

③ その他

執行役員 企画部長

業務ソリューション部長

かまち  
蒲池

てつや  
哲也

(現 執行役員 財務部長

業務ソリューション部長)

以 上